



人事行政の透明性を高め、公平な運営に努めています

8、職員の退職管理の状況

(1) 退職管理の概要

地方公務員法第38条の2の規定により、営利企業などに再就職した元職員は、離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の職員に対し、在職時の職務に関して一定の影響を有することを背景に、離職後2年間、職務上の行為(契約、許認可等)をするように又はしないように依頼・要求してはならないとされています。

(2) 届出・申請件数

- ア 再就職者から依頼などを受けた場合の届出 なし
- イ 再就職者による依頼などの承認申請 なし

9、職員の研修の状況

●平成29年度における職員研修の実績

研修区分	階層別研修	専門研修	派遣研修	合計
受講者数	162	1,467	51	1,680

10、職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生

- ア 安全衛生管理体制
須賀川市職員安全衛生委員会を設置し、職員の安全衛生計画の実践に努めています。
- イ 須賀川市等職員共助会事業
(ア)健康講座や職員親善スポーツ大会などの事業を通じ、職員の健康増進及び公務能率向上へ向けて、福利厚生事業を行っています。
(イ)共助会事業は、職員から会費を徴収して運営しています。



(2) 公務(通勤)災害補償

- 平成29年度 公務(通勤)災害認定件数
公務災害 3件
通勤災害 3件

11、公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求(平成29年度)

- ア 係属事案 なし
- イ 完結事案 なし

(2) 不利益処分に関する不服申立て(平成29年度)

- ア 係属事案 なし
- イ 完結事案 なし

4、職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

年次有給休暇について

1年において20日の範囲内で付与され、20日を限度に翌年に繰り越すことができます。

●一般職員の年次有給休暇使用状況

	H29(A)	H28(B)	増減(A-B)
平均取得日数	8.9日	8.4日	0.5日
取得率	23.4%	21.9%	1.5%

(注)一般職の実績です(嘱託及び臨時を除く)。

5、職員の休業に関する状況

●育児休業などの取得状況

期 間	H29(A)	H28(B)	増減(A-B)
6月以下	0	0	0
6月超え1年以下	3	4	▲1
1年超え1年6月以下	0	2	▲2
1年6月超え2年以下	3	1	2
2年超え2年6月以下	0	0	0
2年6月超え	0	0	0
計	6	7	▲1

(注)各年度内(4月1日～3月31日)における実績です。

6、職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分

分限処分とは、公務能率を維持するため、一定の事由がある職員に、その意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことです。

種別	休職	降給	降任	免職	合計
人数	6	0	0	0	6

(注)平成29年4月1日～平成30年3月31日における集計です。

(2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、地方公共団体の規律と公務遂行の秩序を維持するための処分のことです。

種別	戒告	減給	停職	免職	合計
人数	0	2	0	0	2

(注)平成29年4月1日～平成30年3月31日における集計です。

7、職員のサービスの状況

サービスの根本基準

サービスとは、職務を遂行するに当たって職員が守るべき義務ないし規律であり、職員一人一人が常に服務規律を遵守し、公務の信用を高めるため、自己を律するとともに、機会をとらえて服務規律の確保に関する通達を全職員に対して行っています。

市職員の任免、給与などの概要

平成30年度市人事行政運営等の状況を公表

人事課 ☎(88)9116

3、職員の給与の状況

(1) 総括(平成29年度の人件費の状況)

ア 須賀川市(普通会計決算)

住民基本台帳人口(平成30年1月1日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
77,153人	37,989,457千円	4,388,218千円	11.6%

イ 水道事業(公営企業会計決算)

総費用(A)	純損益又は実質収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員給与費比率(B/A)
1,476,372千円	200,943千円	152,519千円	10.3%

(注)1 人件費は、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。
2 普通会計は、一般会計に土地区画整理事業の2つの特別会計と市営墓地事業特別会計を加えたものです。

ウ 職員給与費の状況

職員数(A)	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
531人	1,969,740千円	333,687千円	773,790千円	3,077,217千円	5,795千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。

(2) 職員の平均給料月額、初任給等の状況(平成30年4月1日現在)

ア 職員の平均年齢、平均給料月額の状況

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	317,800円	41.7歳
技能労務職	346,200円	54.1歳

(注)[平均給料月額]とは、諸手当を含まない本給の平均です。

イ 職員の初任給の状況

区 分	須賀川市	国
大 学 卒	190,100円	179,200円
高 校 卒	154,900円	147,100円

ウ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	306,850円	320,500円	372,888円
高校卒	233,867円	280,700円	324,750円

(注)経験年数とは、通常、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の年数をいいます。

(3) 職員手当の状況(平成30年4月1日現在)

●期末・勤勉手当(職制上の段階等による加算措置 有)

区 分	期末手当		勤勉手当		合 計
	6月期	12月期	6月期	12月期	
須賀川市	1.225月分	1.325月分	0.90月分	0.90月分	4.35月分
国	1.225月分	1.375月分	0.90月分	0.90月分	4.40月分

●退職手当

支給率	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
勤奨・定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

(4) 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	市 長	副市長	議 長	副議長	議 員
給料・報酬	1,000,000円	774,000円	509,000円	451,000円	423,000円
期末手当	6月期	1.575月分			
	12月期	1.675月分			
退職手当	市長	給料月額×在職月数×48/100			
	副市長	給料月額×在職月数×30/100			

市の人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「須賀川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の任免、給与、勤務条件などに関する概要をお知らせします。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

1、職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者の状況

ア 採用試験の結果

区 分	受験応募者	1次試験受験者(A)	1次試験合格者	最終合格者(B)	競争倍率(A)/(B)	
					9	6.9
大学卒程度	一般行政	69	62	16	9	6.9
	土 木	12	10	5	1	10
大学卒程度	土木(再募集)	10	8	2	1	8
	一般行政(再募集)	39	32	7	2	16
大学卒程度	保 健 師	7	6	4	2	3
	一般事務	37	35	14	7	5
高校卒程度	保育教諭	30	29	10	5	5.8

(注)平成29年度に実施した採用試験の結果と、その試験により採用した職員数です。

イ 事由別退職者数

区 分	定 年	勤 奨	自己都合	死 亡	懲 戒	合 計
一般行政職	9	4	2	1	0	16
技能労務職	0	0	0	0	0	0
合 計	9	4	2	1	0	16

(注)平成29年4月1日から平成30年3月31日までに退職した職員数です。

(2) 職員数の推移

部 門	区 分	職員数		対前年増減数
		H30	H29	
一般行政部門	一般行政部門(福祉除く)	255	255	0
	福 祉 関 係	152	150	2
	小 計	407	405	2
特別行政部門	教 育	124	122	2
	小 計	124	122	2
公営企業等会計部門	水 道	21	21	0
	下 水 道	18	18	0
	そ の 他	24	22	2
	小 計	63	61	2
合 計		594	588	6

(注)1 定員管理調査における職員数です
2 定員管理上、水道、下水道、その他(国保、介護など)は公営企業等会計部門に含まれます。

2、職員の人事評価の状況

平成26年度から人事評価制度を導入し、制度に対する理解と円滑な運用を図るため、全職員を対象に研修会を実施しています。

●平成29年度における人事評価の実施状況

	対象者	実施済	未実施	未実施の事由
人 数	593	572	21	育児休業、病欠休暇、派遣など
割 合	100.0%	96.5%	3.5%	